

貸借対照表
(平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	1,655,708,407
①生活インフラ・国土保全	3,124,359,217	(2) 長期未払金	
②教育	278,019,748	①物件の購入等	6,206,739
③福祉	11,608,685	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	5,580,165	③その他	723,651
⑤産業振興	231,741,897	長期未払金計	6,930,390
⑥警察	56,499,500	(3) 退職手当引当金	240,782,241
⑦総務	68,222,251	(4) 損失補償等引当金	8,299,533
有形固定資産計	3,776,031,463	固定負債合計	1,911,720,571
(2) 売却可能資産	4,211,472		
公共資産合計	3,780,242,935		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	100,246,661
①投資及び出資金	43,802,244	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
②投資損失引当金	△ 493,825	(3) 未払金	3,096,286
投資及び出資金計	43,308,419	(4) 翌年度支払予定退職手当	23,781,757
(2) 貸付金	37,608,912	(5) 賞与引当金	13,993,239
(3) 基金等		流動負債合計	141,117,943
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	57,148,669	負債合計	2,052,838,514
③土地開発基金	0		
④その他定額運用基金	200,000		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	57,348,669		
(4) 長期延滞債権	5,944,601	[純資産の部]	
(5) 回収不能見込額	△ 5,803,697	1 公共資産等整備国補助金等	1,122,965,604
投資等合計	138,406,904	2 公共資産等整備一般財源等	1,934,305,512
3 流動資産		3 その他一般財源等	△ 964,710,770
(1) 現金預金		4 資産評価差額	△ 15,144,281
①財政調整基金	25,144,090	純資産合計	2,077,416,065
②減債基金	170,656,254		
③歳計現金	14,577,112		
現金預金計	210,377,456		
(2) 未収金			
①地方税	1,390,767		
②その他	221,097		
③回収不能見込額	△ 384,580		
未収金計	1,227,284		
流動資産合計	211,604,740		
資産合計	4,130,254,579	負債・純資産合計	4,130,254,579

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	585,331,820	千円
②教育	28,794,646	千円
③福祉	67,794,435	千円
④環境衛生	19,993,188	千円
⑤産業振興	519,651,593	千円
⑥警察	672	千円
⑦総務	116,242,113	千円
計	1,337,808,467	千円

上の支出金に充当された財源

①国補助金等	278,587,929	千円
②地方債	354,267,264	千円
③一般財源等	704,953,274	千円
計	1,337,808,467	千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	17,620,659	千円
②債務保証又は損失補償	12,715,671,620	千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	12,707,000,000	千円
③その他	6,392,062	千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち983,708,841千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	2,069,478,531	千円	
[内訳] 普通会計地方債残高	1,755,955,068	千円	
債務負担行為支出予定額	10,879,318	10,026,676	852,642
公営事業地方債負担見込額	29,492,738		29,492,738
一部事務組合等地方債負担見込額	287,876		287,876
退職手当負担見込額	264,563,998	264,563,998	
第三セクター等債務負担見込額	8,299,533	8,299,533	0
連結実質赤字額	0		
一部事務組合等実質赤字負担額	0		
基金等将来負担軽減資産	1,246,444,840		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	213,996,536		
地方債償還額等充当歳入見込額	31,710,071		
地方債償還額等充当交付税見込額	1,000,738,233		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	823,033,691	千円	

※5 有形固定資産のうち、土地は1,030,190,566千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は2,158,473,816千円です。

行政コスト計算書

〔自平成24年4月1日
至平成25年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	220,459,450	33.5%	8,225,201	149,909,251	4,352,654	5,215,050	14,564,482	29,368,493	7,690,844	1,133,475		0
	(2)退職手当引当金繰入等	24,082,313	3.7%	814,776	16,842,599	470,578	642,806	1,774,341	2,732,589	781,119	23,505		0
	(3)賞与引当金繰入額	13,993,238	2.1%	522,420	9,514,099	276,608	331,050	924,323	1,863,843	488,705	72,190		0
	小計	258,535,001	39.3%	9,562,397	176,265,949	5,099,840	6,188,906	17,263,146	33,964,925	8,960,668	1,229,170		0
2	(1)物件費	25,622,530	3.9%	2,565,812	5,972,490	2,936,891	1,110,941	4,269,042	4,682,276	3,527,546	106,875		450,657
	(2)維持補修費	11,887,178	1.8%	11,043,473	610,240	0	686	5,203	89,713	137,863	0		
	(3)減価償却費	105,643,160	16.1%	74,628,030	7,371,094	763,772	541,952	15,712,787	4,211,497	2,414,028			
	小計	143,152,868	21.8%	88,237,315	13,953,824	3,700,663	1,653,579	19,987,032	8,983,486	6,079,437	106,875		450,657
3	(1)社会保障給付	15,458,663	2.4%		333,213	11,958,109	3,167,341						
	(2)補助金等	155,580,184	23.7%	785,404	9,005,062	87,755,267	9,265,107	11,895,361	235,221	9,674,448	204,117		26,760,197
	(3)他会計等への支出額	2,598,188	0.4%	2,517,625	0	0	80,563	0	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	55,581,119	8.5%	18,452,479	66,763	5,657,124	4,717,136	18,595,994	0	8,091,623			0
	小計	229,218,154	34.9%	21,755,508	9,405,038	105,370,500	17,230,147	30,491,355	235,221	17,766,071	204,117		26,760,197
4	(1)支払利息	25,690,542	3.9%								25,690,542		
	(2)回収不能見込計上額	921,969	0.1%									921,969	
	(3)その他行政コスト	0	0.0%		0		0	0	0	0			0
	小計	26,612,511	4.0%	0	0	0	0	0	0	0	25,690,542	921,969	0
経常行政コスト a	657,518,534		119,555,220	199,624,811	114,171,003	25,072,632	67,741,533	43,183,632	32,806,176	1,540,162	25,690,542	921,969	27,210,854
(構成比率)			18.2%	30.4%	17.4%	3.8%	10.3%	6.6%	5.0%	0.2%	3.9%	0.1%	4.1%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料 b	12,414,066		1,629,597	707,025	1,281,307	329,108	400,695	2,147,169	113,183	0	283,446		0	5,522,536
2 分担金・負担金・寄附金 c	4,064,184		416,579	0	356,617	19,500	1,180,351	0	158,060	0	0		0	1,933,077
経常収益合計 (b+c) d	16,478,250		2,046,176	707,025	1,637,924	348,608	1,581,046	2,147,169	271,243	0	283,446		0	7,455,613
d/a	2.5%		1.7%	0.4%	1.4%	1.4%	2.3%	5.0%	0.8%	0.0%	1.1%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	641,040,284		117,509,044	198,917,786	112,533,079	24,724,024	66,160,487	41,036,463	32,534,933	1,540,162	25,407,096	921,969	27,210,854	△ 7,455,613

純資産変動計算書

〔自 平成24年4月 1日〕
〔至 平成25年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	2,138,511,350	1,125,555,779	1,952,355,845	△ 941,976,158	2,575,884
純経常行政コスト	△ 641,040,284			△ 641,040,284	
一般財源					
地方税	215,435,155			215,435,155	
地方交付税	227,943,452			227,943,452	
その他行政コスト充当財源	47,823,592			47,823,592	
補助金等受入	111,015,893	39,292,798		71,723,095	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 4,501,720			△ 4,501,720	
公共資産除売却損益	199,739			199,739	
投資損失	△ 332,477			△ 332,477	
損失補償等引当金繰入等	81,530			81,530	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			7,759,150	△ 7,759,150	
公共資産処分による財源増		0	△ 1,416,106	1,416,106	0
貸付金・出資金等への財源投入			69,210,294	△ 69,210,294	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 9,593,027	△ 68,496,704	78,089,731	
減価償却による財源増		△ 32,289,946	△ 73,353,214	105,643,160	
地方債償還等に伴う財源振替			48,246,247	△ 48,246,247	
資産評価替えによる変動額	△ 17,777,269				△ 17,777,269
無償受贈資産受入	57,104				57,104
その他	0			0	
期末純資産残高	2,077,416,065	1,122,965,604	1,934,305,512	△ 964,710,770	△ 15,144,281

資金収支計算書

〔自平成24年4月1日〕
〔至平成25年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	257,688,665
物件費	25,622,530
社会保障給付	15,458,663
補助金等	155,580,184
支払利息	25,690,542
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	319,224
その他支出	16,507,535
支出合計	496,867,343
地方税	215,445,798
地方交付税	227,943,452
国補助金等	57,300,712
使用料・手数料	11,048,551
分担金・負担金・寄附金	2,311,546
諸収入	8,042,993
地方債発行額	71,337,831
基金取崩額	13,025,741
その他収入	33,598,649
収入合計	640,055,273
経常的収支額	143,187,930

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	74,055,904
公共資産整備補助金等支出	55,581,119
他会計等への建設費充当財源繰出支出	19,111
支出合計	129,656,134
国補助金等	39,423,763
地方債発行額	56,866,169
基金取崩額	7,274,930
その他収入	3,031,216
収入合計	106,596,078
公共資産整備収支額	△ 23,060,056

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	48,469
貸付金	64,161,282
基金積立額	68,402,685
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	2,259,853
地方債償還額	98,727,996
長期未払金支払支出	3,499,751
支出合計	237,100,036
国補助金等	14,291,418
貸付金回収額	64,496,768
基金取崩額	29,391,357
地方債発行額	1,667,500
公共資産等売却収入	2,067,478
その他収入	4,465,100
収入合計	116,379,621
投資・財務的収支額	△ 120,720,415

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 592,541
期首歳計現金残高	15,169,653
期末歳計現金残高	14,577,112

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
 ② 平成24年度における一時借入金の借入限度額は130,000,000千円です。
 ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は7,267千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	863,030,972	千円
地方債発行額	△ 129,871,500	
財政調整基金等取崩額	△ 29,327,181	
支出総額	△ 863,623,513	
地方債元利償還額	124,411,271	
財政調整基金等積立額	51,594,934	
基礎的財政収支	16,214,983	千円

普通会計財務諸表に関する注記事項

24年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)			
(貸借対照表)			
1 有形固定資産の段階的整備			
土地(生活インフラ・国土保全の一部(道路、橋りょう、河川、砂防、街路、区画整理)と産業振興の一部(農林水産業のその他以外)を除く)について再調達価額で評価			
2 固定資産の減価償却の方法			
(1) 償却開始年度			
事業費支出の翌年度から開始			
(2) 耐用年数			
【有形固定資産耐用年数表】			
区 分	耐用年数	区 分	耐用年数
生活インフラ・国土保全		環境衛生	25
道路	48	産業振興	
橋りょう	60	労働	25
河川	49	農林水産業	
砂防	50	造林	25
海岸保全	30	林道	48
港湾	49	治山	30
都市計画		砂防	50
街路	48	漁港	50
都市下水道	20	農業農村整備	20
区画整理	40	海岸保全	30
公園	40	その他	25
その他	25	商工	25
住宅	40	消防	
空港	25	庁舎	50
その他	25	その他	10
教育	50	警察	25
福祉		総務	
保育所	30	庁舎等	50
その他	25	その他	25
(3) 償却方法			
残存価額ゼロの定額法			
3 他団体及び民間への支出金により形成された資産への振替			
「産業振興」中、「林道」及び「農業農村整備」は、事業により整備した資産を市町村等に所管替えを行っているため、土地(53,980,799千円)及び償却資産残高(269,279,984千円)を減額し、他団体及び民間への支出金により形成された資産として貸借対照表の欄外の注記欄に同額を計上			
4 売却可能資産			
(1) 売却可能資産の範囲			
未利用県有地として売却中又は売却予定の普通財産及び県営産業団地			
(2) 売却可能価格の算定方法			
不動産鑑定評価を行っている資産については、鑑定評価額又は鑑定評価額を基に算出した最低売却価格を、不動産鑑定評価を行っていない資産は公有財産台帳の評価額を売却可能価格とした。			
台帳価格は、地方税法に基づく固定資産評価基準に準じて算出した価格で、土地は市町村の土地課税台帳に登録された価格を基に評価した価格、建物は再建築価額から経過年数による償却額を控除して算出した価格となっている。			
なお、台帳価格は3年毎に評価替を実施しており、24年度末時点では平成24年3月31日を評価基準日としている。			

24年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
5	投資損失引当金 連結対象団体に対する出資のうち実質価額が30%以上低下しているものについて、出資額と実質価額との差額を計上
6	長期延滞債権 未収入となっている債権のうち、当初の調定年度が前年度以前のを計上
7	回収不能見込額(投資等) ・貸付金、長期延滞債権について、過去の不納欠損の実績等をもとに回収不能見込額を計上 ・債務者1件あたり100万円超の債権については、原則として個別に回収可能性を判断
8	減債基金 地方債の満期一括償還のための基金積立残高を含む。
9	回収不能見込額(流動資産) ※ 7に同じ
10	地方債 ① 過疎代行事業に係る残高 ② 満期一括償還を行う地方債の残高 ③ 県立病院が地方独立行政法人移行前に発行した地方債の残高を含む。
11	長期未払金 債務負担行為のうち、物件の引渡し、又はサービスの提供が既になされており、かつ金額が確定しているものの26年度以降の支出予定額を計上
12	退職手当引当金 前年度末日における当該地方公共団体の職員の全員が、同日に、自己都合により退職したと仮定した場合の支給額を計上(地方公共団体財政健全化法の規定に基づき算出した額と同額)
13	損失補償引当金 地方公共団体財政健全化法の規定に基づく将来負担額の算出の際に見込んだ設立法人の負債額等の負担見込額を計上
14	翌年度償還予定地方債 満期一括償還予定額を含む。
15	未払金 債務負担行為のうち、物件の引渡し、又はサービスの提供が既になされており、かつ金額が確定しているものの25年度の支出予定額を計上
16	賞与引当金 翌年度6月に支給予定の期末勤勉手当のうち、当年度の支給対象期間(12月～3月)分に相当する額を計上
17	公共資産等整備国補助金等 公共資産及び投資等の財源として充当された国庫支出金の残高
18	公共資産等整備一般財源等 公共資産及び投資等の財源として充当された一般財源等 その他一般財源等 公共資産及び投資等以外の財源として充当された一般財源 臨時財政対策債や退職給与引当金など資産整備を伴わない負債は、将来の税収や地方交付税等の一般財源により賄う必要があるため、地方公共団体では通常はマイナスとなる。

24年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
(行政コスト計算書)	
1 人件費	人件費から退職手当を除いた額に普通建設事業費中の人件費を加えて算出(普通建設事業費中の人件費について固定資産から控除)
2 賞与引当金繰入額	翌年度6月に支給予定の期末勤勉手当のうち、当年度に既に発生している12～3月(4ヶ月)分をコスト計上
3 回収不能見込計上額	当年度に新たに発生した回収不能見込額(貸付金、長期延滞債権、未収金)をコストとして計上
4 その他行政コスト	投資損失、貸付金の債権免除等資産の減少を伴うものは純資産変動計算書の「臨時損益」に計上
5 災害復旧事業費	純資産変動計算書の「臨時損益」に計上し、行政コスト計算書では計上しない
6 収入項目	「使用料・手数料」「分担金・負担金・寄付金」の直接受益者負担にかかる収入項目のみ計上(地方税や国庫支出金等は純資産変動計算書に計上)
(純資産変動計算書)	
1 臨時損益	
(1) 災害復旧事業費	災害により被害を受けた施設の復旧に要した当年度の費用を計上
(2) 公共資産除売却損益	当年度に除売却した資産の期首残高と売却収入との差額を計上
(3) 投資損失	投資損失額及び投資損失引当金のうち当年度新たに引当てた額を計上
(4) 損失補償等引当金繰入等	①損失補償引当金のうち当年度新たに引当てた額 ②当年度新たに発生した貸付金の減免等による損失額を計上

行政コスト計算書（県民一人当たり）

〔自 平成24年4月 1日〕
〔至 平成25年3月31日〕

【経常行政コスト】

（単位：円）

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	警 察	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	101,800	33.5%	3,798	69,223	2,010	2,408	6,725	13,561	3,551	523		0
	(2)退職手当引当金繰入等	11,120	3.7%	376	7,777	217	297	819	1,262	361	11		0
	(3)賞与引当金繰入額	6,462	2.1%	241	4,393	128	153	427	861	226	33		0
	小 計	119,382	39.3%	4,416	81,393	2,355	2,858	7,972	15,684	4,138	568		0
2	(1)物件費	11,832	3.9%	1,185	2,758	1,356	513	1,971	2,162	1,629	49		208
	(2)維持補修費	5,489	1.8%	5,099	282	0	0	2	41	64	0		
	(3)減価償却費	48,782	16.1%	34,461	3,404	353	250	7,256	1,945	1,115			
	小 計	66,103	21.8%	40,745	6,443	1,709	764	9,229	4,148	2,807	49		208
3	(1)社会保障給付	7,138	2.4%		154	5,522	1,463						
	(2)補助金等	71,841	23.7%	363	4,158	40,522	4,278	5,493	109	4,467	94		12,357
	(3)他会計等への支出額	1,200	0.4%	1,163	0	0	37	0	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	25,665	8.5%	8,521	31	2,612	2,178	8,587	0	3,736			0
	小 計	105,845	34.9%	10,046	4,343	48,656	7,956	14,080	109	8,204	94		12,357
4	(1)支払利息	11,863	3.9%								11,863		
	(2)回収不能見込計上額	426	0.1%									426	
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0			0
	小 計	12,289	4.0%	0	0	0	0	0	0	0	11,863	426	0
経 常 行 政 コ ス ト a	303,619		55,206	92,180	52,720	11,578	31,281	19,941	15,149	711	11,863	426	12,565
(構 成 比 率)			18.2%	30.4%	17.4%	3.8%	10.3%	6.6%	5.0%	0.2%	3.9%	0.1%	4.1%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	5,732		752	326	592	152	185	991	52	0	131		0	2,550
2 分担金・負担金・寄附金 c	1,877		192	0	165	9	545	0	73	0	0		0	893
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	7,609		945	326	756	161	730	991	125	0	131		0	3,443
d/a	2.5%		1.7%	0.4%	1.4%	1.4%	2.3%	5.0%	0.8%	0.0%	1.1%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	296,010		54,262	91,853	51,964	11,417	30,551	18,949	15,023	711	11,732	426	12,565	△ 3,443

※端数処理により、内訳と合計が一致しないことがあります。

長野県人口(H25.3.31現在) 2,165,604人(住民基本台帳による人口)